

♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.22

2019年4月29日発行
一般社団法人グリーン・市民電力



4月工事スタート
12月竣工予定

鹿児島県霧島市に 新しい太陽光発電所が誕生します!

2016年11月より、鹿児島県霧島市にグリーン・市民電力(グリーンコープかごしま生協)・環境エネルギー政策研究所・ハッピーエナジー(株)*、3社の合同会社による太陽光発電所づくりの検討をすすめてきました。現在、九州エリアで高圧(50kW以上)の太陽光発電所は連系が難しい状況であることから、今回の発電所は低圧(50kW未満)の設備が23区画集まったタイプになっています。これはグリーンコープにとっては初めてです。

地域との関係を大切にしながら発電所づくりをしているグリーンコープにとって、地域の皆さんと真摯に向き合うことを貫いてきました。2年半という時間がかかりましたが、やっと4月13日に安全祈願祭を執り行い、無事に工事をスタートすることができました。

※鹿児島県の太陽ガス(株)が社会貢献をめざして立ち上げた会社で、電力の小売で得た利益の50%を社会貢献活動に還元しています。

～地域と向き合う～

- ※総敷地面積が約25,000㎡(雑種地)で、林地開発が必要となるため、これまで、発電所予定地や近隣の地区への相談、説明会などをすすめてきました。特に、発電所からの雨水排水が流れることになる下流域の地区に対しては、2018年に2回の地元説明会を開催しました。
- ※最初説明会では、平成5年に水害が発生している経過から、最初の説明会では開発地からの排水などの不安が出されました。そのため、建設予定地及び周辺の、現在の雨水排水の状況を確認したり、また、手入れが施されないため倒木が積み重なっている山林の状況などを確認して、土砂流出の心配がないような工法、大型の抑制池の設置、倒木他山林の整備などを行うという提案をするなど、地元との相談をすすめてきました。
- ※その結果、地元地域の皆さんから、荒れていた山の手入れができること、人が入って行けるようになることなど、今回の事業に期待を持っていただけるようになりました。当初の検討から、2年以上も経過しましたが、現地調査や地域役員の皆さんとの話し合い、地元地域への説明会、説明会での意見を受けて工事工法の検討を重ねながら、ようやく発電所建設が動き出します。
- ※以上、地域への対応の他、地元漁協の、天降川漁協や松永漁協へも説明を行なってきました。両漁協は合併が予定されているため、あらためて今後の関係づくりについて相談を進めていきたいと考えています。



【太陽光発電所の規模】

- 定格出力・・・1684kW
※低圧(50kW未満)・23区画
- 買取価格・・・36円(税抜)
- パネル数・・・5520枚



完成イメージ

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、大手電力会社に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。 《その21》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための負担金として、①賠償負担金 ②廃炉円滑化負担金という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第15回＞

昨年の経済産業省・文部科学省へのお尋ねと回答を受けて、今年1月10日に経済産業省に『陳情書』を届けています。今号はそれについて、前号に続き「賠償負担金」に関する陳情内容についてご案内します。

3) 内容面で、当初説明した「東京電力福島第一原子力発電所事故の賠償費用増加に対応するため」について、原子力損害賠償制度の経緯に照らしておかしいこと

- ①原子力損害賠償法（1961年）は、事業者が原子力発電事故への損害賠償責任を無過失・無限に負うと定めている。2011年に起きた東京電力福島第一原子力発電所事故もそうになっている。一方、事故への備えとしての保険は最大1,200億円だったとのこと。東京電力福島第一原子力発電所事故の賠償責任を果たすには、端から足りていなかった。
- ②そこで制定された原子力損害賠償負担支援機構法（2011年）で、国の支援・東京電力以外の大手電力会社も負担金を出すことになったようだ。北陸電力と中国電力を除く各電力会社はその負担金を電気料金原価に含めているのをつい最近知った。すでに電気利用者が知らないうちに、電気利用者に負担させている。電気料金の請求書や明細書にも記されていない。



- ③それでも足らずに、「賠償負担金」の検討が始まったようだ。増大する賠償額への対処不能試算を受けて託送料金の仕組みを用いたこの国民負担が秘かに模索され始めた。2017年1月10日付毎日新聞によって報道されている。
- ④それが真実ならば、原子力損害賠償の基本「無過失責任」「無限責任」が蔑ろにされ、東京電力の責任が無原則に国民負担にねじ換えられたことになる。根拠のないまま、それが託送料金で徴収されようとしている。

4) 現在説明している理屈（過去に請求すべきであったものを回収するだけ）は、社会一般の常識を真っ向から覆すもの。

- ①当初の「東京電力福島第一原発事故の賠償費用増加に対処するため」を否定して、「賠償の備えとして確保していなかった分を回収する」と摩り替えている。「その分を2010年までは電気利用者に請求しなかったので今から請求する」という、実際に生じた東京電力福島第一原発事故の対処費用を目にし、それを理由とすることからは逃げて、「原発事故の賠償費用

は事故が起きる前には分からなかったから請求してなかった。今計算したから請求する。」といった理屈は一般社会では考えられないことでないか。

②百歩譲って、どうしてもそうせざるを得ない判断ならば、情報の全容を明らかにすることを最初にすべき。そうした情報開示はされていない。事実、電気利用者（国民）や新電力事業者のほとんどはこれを知らないでいる。

③何よりもまず、東京電力の経営者、業界団体、利益関係者（金融機関・株主・投資家他）等の責任が果たされるべき。当然、国策として原子力発電を推進してきた国の責任も同様。その情報開示や、「それでもこれだけ足りないのをお願いしたい」といったような真摯な発信はされていない。

④電気利用者に「過去に請求していなかったもの」を計算して請求する以前に、当事者や利益関係者ごとに「過去に得た利益」をまず徴収すべき。それはされていない。

（注）現在、原子力発電を重視してきた九州電力・関西電力・東京電力三社の設立からの歴年の有価証券報告書をあたっているが、国民の電気需要が満たされたと見做せる昭和40年以降にも、電気料金を通して、電気事業に必要な人件費支払・株主への利益配当・社債の償還等で、九州電力で24兆円超・関西電力で42兆円超・東京電力で83兆円超のお金が電気利用者から会社に移っているようだ。

5) 現在の説明自体に矛盾があると思える。

①「過去分（＝過去に請求していなかった分）が上限2.4兆円」という一方で、賠償負担金の算定規則第26条の2に「増額」を規定する条項がある。

②昨年12月の回答に「賠償の備えの不足分の総額のうち、託送制度を利用して回収を行うものとして示している約2.4兆円という額を変動させる趣旨ではない」とある。ならば、増額を認める規則に「賠償負担金相当金の変動額」があるのはどうしてなのか。「変動額」とは何を示し、「引き上げようとすることを認める」というのは何を示すのか。「上限」という言葉はあっても賠償費用が増加すれば任意に「増額」させていく考えなのだろうか。

6) 最後に、決定のされ方が怖い。

①こうした重大な結論を設計、決定するにあたり、2016年における経済産業省審議会は、少人数での数回・短時間の検討しかされていないようだ。

②負担を求められる電気利用者側の検討参加は、2017年7月28日の「電気事業法施行規則等の一部改正に対する意見募集について」とパブリックコメントだけである。533件も提出された多数の反対意見を否定する結果公示が9月15日にあり、9月28日に命令等の公布がされている。

③これが経済産業大臣が命じる『経済産業省令第七十七号』となって、2020年4月から、新電力事業者、そして事実上全国の電気利用者から徴収されていくことになる。とても良くない決めかたである。

※次回からは「廃炉円滑化負担金」についてご案内します。



■グリーンコープでんき

- グリーンコープでんきの契約数は、4月3日現在、GC事業所やGC商品のお取引先も含め下表のとおりです。(※供給開始前含む)

生協名	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	52	229
GC生協ひょうご	32	160
GC生協とっとり	39	181
GC(島根)	74	320
GC生協おかやま	77	312
GC生協ひろしま	102	451
GCやまぐち生協	554	2,333
GC生協ふくおか	1,947	8,141
GC生協さが	116	599
GC生協(長崎)	151	652
GC生協くまもと	503	2,374
GC生協おおいた	278	1,160
GC生協みやざき	127	473
GCかごしま生協	213	912
G・市民電力(低圧)	28	143
G・市民電力(高圧)	59	4,573
合計	4,352	23,013

■3月にお届けした電気の電源は以下のとおりでした。

【関西電力エリア】

清掃工場C(兵庫県、燃料：一般ごみ)が発電した電気100%の電源構成となりました。

【中国電力エリア】

清掃工場G(兵庫県、燃料：一般ごみ)が発電した電気100%の電源構成となりました。

【九州電力エリア】

清掃工場F(福岡県、燃料：一般ごみ)73%、清掃工場E(鹿児島県、燃料：一般ごみ)26%、熊本の馬洗瀬小水力発電所と杖立温泉熱バイナリー発電所が1%の割合での電源構成となりました。

※グリーンコープでんきの電源は、発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

■お詫び(ポータルサイト閲覧)

- 料金システム改定のため、4月2日から15日までポータルサイトで4月分の電気料金の閲覧ができなくなっていました。申し訳ありませんでした。
- 現在は、正常に閲覧いただくことができます。よろしくお願いいたします。

■市民発電所

- グリーン・市民電力の発電所の2018年4月から2019年1月までの実績です。広島物流センターは、3月3日から発電を再開しています。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	1,116,090	44,643,600
平池水上太陽光発電所	1,260	1,338,975	48,203,101
深年太陽光発電所	1,550	1,680,083	60,483,000
若宮物流センター	47	43,432	1,606,984
広島物流センター	47	32,469	1,201,353
やまぐち西部地域本部	54	55,432	1,829,256
グリーン未来ソーラー(10箇所)	244	254,582	5,016,937
合計	4,259	4,521,063	162,984,231

■グリーン電力出資金

- 皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億9,076万円になっています。
- 出資目標額(積み立て目標額)は、3月25日現在で11億1,163万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	219	247	17,990,000
GC生協ひょうご	102	122	8,616,000
GC生協とっとり	136	148	10,850,000
GC(島根)	216	222	11,530,000
GC生協おかやま	152	167	11,640,000
GC生協ひろしま	660	761	73,355,000
GCやまぐち生協	591	681	44,080,000
GC生協ふくおか	5,535	6,404	537,157,000
GC生協さが	325	363	44,395,000
GC生協(長崎)	578	635	56,303,000
GC生協くまもと	1,495	1,687	124,154,000
GC生協おおいた	788	873	69,634,000
GC生協みやざき	297	334	27,385,000
GCかごしま生協	701	769	74,542,000
合計	11,795	13,413	1,111,631,000

- グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用などの一部に充てています。
- 2019年3月末支出総額は8億4,881万円で、残高は4,195万円になっています。
- 市民発電所の建設は、継続して調査や検討をすすめています。今後ともグリーン電力出資へのご参加をよろしくお願いいたします。

これまで出資いただいた金額	890,764,000
これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所(建設中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(建設中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	41,953,779